

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																	
大原簿記情報 専門学校札幌校		昭和61年12月2日		篠原 建成		〒060-0806 北海道札幌市北区北6条西8丁目8番地1 (電話) 011-707-0088																	
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																	
学校法人大原学園		昭和54年4月1日		中川 和久		〒101-0065 東京都千代田区西神田1丁目2番10号 (電話) 03-3292-6266																	
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																		
工業	工業専門課程	情報システム学科		平成16年文部科学 省告示第十七号	-																		
学科の目的	IT業界で必要となるプログラミング、システム開発の演習・実習およびパソコンのシステム構成に関連した知識・技能などを修得するとともに、一般的に必要とされる、会計知識、マーケティング知識、パソコンスキルの修得を通じて自立した社会人の育成を目的とする。																						
認定年月日	平成27年2月17日																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																
2年	昼間	2,100時間	6,690時間	3,810時間	3,210時間	0時間	60時間																
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																		
80人	58人	0人	3人	0人	3人																		
学期制度	■1学期:4月1日～8月31日 ■2学期:9月1日～12月31日 ■3学期:1月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 優、良、可、不可の4種・定期試験																		
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月下旬～8月下旬 ■冬季:12月上旬～1月上旬 ■学年末:3月31日			卒業・進級 条件	所定の授業時間数履修し、かつ、その該当する授業科目について合格に達して卒業資格を得た者																		
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 保護者への連絡および通知			課外活動	■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 各種クラブ活動の大会参加、体育祭のマルチメディア作成 ■サークル活動: 有																		
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(平成30年度卒業生) IT業界等の一般事業会社 ■就職指導内容 全体指導によるレクチャー 個別面接トレーニングなど ■卒業生数 12 人 ■就職希望者数 11 人 ■就職者数 11 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 91.7 % ■その他 ・進学者数: 29人 ・卒業後非正規雇用としてアルバイト 1人 (平成 30 年度卒業生に関する 令和1年5月1日 時点の情報)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業生に関する令和元年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>10人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>応用情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>4人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	基本情報技術者試験	③	10人	4人	応用情報技術者試験	③	4人	1人				
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																				
基本情報技術者試験	③	10人	4人																				
応用情報技術者試験	③	4人	1人																				
中途退学 の現状	■中途退学者 5 名 平成30年4月1日時点において、在学者46名(平成30年4月1日入学者を含む) 平成31年3月31日時点において、在学者41名(平成31年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 就職、経済的な理由 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任による定期面談(本人および保護者)、適切な授業選択の助言			■中退率	10.9 %																		
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 ①試験による特別奨学生制度: がんばる人を支援するために「試験による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原独自の特別奨学生試験の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。 ②資格・クラブ活動による特別奨学生制度: がんばる人を支援するために「資格・クラブ活動による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原学園入学までに取得した資格や成績を一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。																						
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ①卒業生の主な就業先であるIT業界等の一般事業会社(情報処理職)に造詣の深い企業等と連携して教育課程の編成を行うことにより、専門的かつ実践的な知識・技術を修得した即戦力となる人材を育成する。
- ②情報システムに関する業界・北海道エリアにおける動向に関して、教育課程編成委員会を通じて最新の情報を授業に反映させる。
- ③上記①、②により編成された授業科目、内容が実践習得されているかどうか、教育課程編成委員による実践的視点で評価を受け、課題を浮き彫りにする事で、教育の質の確保ならびに更なる教育の質向上に活用する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

①位置づけについて

教務部の上位に教育課程編成委員会を設置し、企業等からの提言を参考にして本校の教育課程編成について協議策定するための機関として位置づける。

②意思決定の過程について

(ア)学科の目的に基づき予め学内において現状の課題等を明確にした上で、教育課程編成委員会に提言を求める。

(イ)委員会では企業等からの意見を参考に次年度以降の教育課程に関する改善案を策定する。

(ウ)改善案について教育現場の責任者である校長、教務部長が承認することで、企業等の委員から提示された課題、改善提案を速やかに次年度以降の教育課程(授業科目、内容、手法)の編成に反映させることができる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成31年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
小村 雅史	一般社団法人 北海道情報システム産業協会 事務局長	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	①
佐藤 克彦	キーウェア北海道株式会社 代表取締役社長	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	③
佐々木 博幸	大原簿記情報専門学校 札幌校 情報・就職課課長	-	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(7月、12月)

(開催日時(実績))

第1回 平成30年7月18日 17:00～18:00

第2回 平成30年12月12日 16:30～17:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

①委員の意見に基づき、資格取得カリキュラム・教材および実習内容に取り入れるための改定を進める。2年間のカリキュラムで効率的な実践的なスキルを授業に取り入れる。

■ システム開発、プログラミング、リテラシーに関する選択授業の開発

②上記①の改定内容は、第2回委員会にて確認を行い、今年度の教育課程編成を完了。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

①工業分野における実習・演習は、企業等との連携の下、学内で行なわれる学習科目が多いことを考慮して、企業・業界団体から該当企業に所属するプログラマー・システムエンジニアを講師として派遣し、実習・演習の組立に協力を得られる企業・業界団体を選定している。

②企業・業界団体から講師として派遣されるプログラマー・システムエンジニアによる実習・演習を通じて学生のより実践的な知識・思考・技術の修得と、社会人としての意識改革を実現する。

③企業から実習・演習の授業内容、手法に関して具体的な助言を仰ぎ、学生の知識・技術の修得状況に対して実践で活かせるレベルか否かを企業等の実務の視点から評価を仰ぐ。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容
 ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
 卒業研究、システム開発演習、JAVA言語応用、システム設計演習の授業運営に関して企業と協定書を締結、打合せを行い、下記の4点について講義内容の質向上のために連携している。
 ① 実習授業内容構築への事前の打ち合わせによる助言、資料提供
 ② 当該実習授業における評価ポイントの確認
 ③ 授業方法に関する教員への指導
 ④ 学生の成果物評価による学修習熟状況の評価

(3) 具体的な連携の例 ※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
プログラミング演習	PHP言語によるWebシステムの課題を個人で行う。完成したシステムを企業と連携を行い評価する。	株式会社デジック
システム設計演習	ソリューションシステムの開発のためのシステム設計技術を演習を通して学ぶ。	株式会社デジック
卒業研究	実務で必要とされるプログラミングの知識習得を目的とする。システム事例をもとに機能・操作・性能を考慮したプログラミング技法を学ぶ。	キーウェア北海道株式会社 一般社団法人情報システム産業協会
JAVA言語応用	JAVAによるWebフレームワークに関する知識習得を中心として演習によるWebシステムの動作原理の習得を行う。	株式会社デジック
システム開発演習	プログラミング言語、技法の習得をベースとしてWebシステム開発を演習する。	株式会社デジック

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
 大原学園教職員研修規定に定められている通り、専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身につけなければならない。そのために下記のとおり教員研修の環境を整える。

- ① 企業等から講師を派遣した実践的な知識・指導スキル研修
- ② 大学教授等専門分野に特化した講師として招いた研修会の実施
- ③ 学内に設置される附帯教育講座を利用した自己啓発
- ④ 他の団体が開催する研修・講義等に参加

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等
 研修名「LinuC/Linux指導ポイント解説セミナー」(連携企業等:LPI-Japan)
 期間:平成31年3月14日(火) 対象:専任教職員
 内容:IT業界におけるLinuxの位置づけとニーズ

② 指導力の修得・向上のための研修等
 研修名:「職業意識を高めるコミュニケーション」(連携企業等:公益社団法人 北海道私立専修学校各種学校連合会)
 期間:平成30年7月24日(火) 対象:専任教職員
 内容:職業意識を育むために必要なこと、職業意識を高める学びの場づくりなどを学ぶ。
 研修名:「あらゆる教育の問題は、教師の問題に帰着する」(連携企業等:公益社団法人 北海道私立専修学校各種学校連合会)
 期間:平成30年12月21日(金) 対象:専任教職員
 内容:時代の流れに伴う学生の変化について、問題行動への各教育機関及び教員の対応について学ぶ。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等
 研修名「IoTプログラミングスキル研修」(連携企業等:一般社団法人情報システム産業協会)
 期間:令和元年12月11日(水) 対象:専任教職員
 内容:IoTシステムの開発技術についての研修

② 指導力の修得・向上のための研修等
 研修名「発達障がいのある学生への就労準備支援」(連携企業等:北海道私立専修学校各種学校連合会)
 期間:令和元年7月23日(火) 対象:専任教職員
 内容:発達障がいのある学生の対応と進路指導における学校内での対応について

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員を設置して下記に示す評価項目から評価する。課題の残る評価結果については、課長職以上の管理職より改善計画を策定し、次年度以降の学校運営に反映させ改善を図る。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	①理念・目的・育成人物像は定められているか。 ②学校の特色はなにか。 ③学校の将来構想を抱いているか。
(2)学校運営	①運営方針は定められているか。 ②事業計画は定められているか。 ③運営組織や意思決定機能は効率的なものになっているか。 ④人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか。 ⑤意思決定システムは確立されているか。 ⑥情報システム化等による業務の効率化が図られているか。
(3)教育活動	①各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向づけられているか。 ②修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか。 ③カリキュラムは体系的に編成されているか。 ④学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか。 ⑤キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか。 ⑥授業評価の実施・評価体制はあるか。 ⑦育成目標に向け授業を行なう事ができる要件を整えた教員を確保しているか。 ⑧成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。 ⑨資格取得の指導体制はあるか。
(4)学修成果	①就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか。 ②資格取得率の向上が図られているか。 ③退学率の低減が図られているか。 ④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。
(5)学生支援	①就職に対する体制は整備されているか。 ②学生相談に関する体制は整備されているか。 ③学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。 ④学生の健康管理を担う組織体制はあるか。 ⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか。 ⑥学生寮等、学生の生活環境への支援は行なわれているか。 ⑦保護者と適切に連携しているか。 ⑧卒業生への支援体制はあるか。
(6)教育環境	①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。 ②学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。 ③防災に対する体制は整備されているか。
(7)学生の受入れ募集	①学生募集活動は、適正に行なわれているか。 ②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ③入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行なわれているか。 ④学納金は妥当なものとなっているか。
(8)財務	①中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。 ②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ③財務について会計監査が適正に行なわれているか。 ④財務情報公開の体制整備はできているか。
(9)法令等の遵守	①法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。 ③自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 ④自己点検・自己評価結果の公開はしているか。

(10)社会貢献・地域貢献	①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行なっているか。 ②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況
平成30年度の学校関係者評価委員会にあたり、中途退学への対応、学生相談、防災・安全管理など多方面にあたり多くの意見を頂いた。委員会で頂いたご意見を踏まえ、下記の内容を進めて行く。
・試験の合格だけではなく、実務の話を取り入れることにより、学んでいることが実務においてどのような関わりがあるかをイメージができて、より興味をもたらしことに繋がるように授業内容を充実させる。
・防災に関するマニュアルの整備は必要だが、緊急時における連絡手段、安否確認ができるようなシステムの導入も検討していく。
・留学生に対するサポートにおいて、言葉が話せる職員の配置も必要だが、在校生が新入生に対し生活サポートや学習サポートを実践できる体制づくりの検討を行っていく。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和元年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
横山 卓也	イオン北海道株式会社	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	企業等委員
蟹江 章	国立大学法人 北海道大学	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	企業等委員
島元 宏忠	税理士法人 シマ会計	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	企業等委員
小村 雅史	一般社団法人 北海道情報システム産業協会	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	企業等委員
佐藤 克彦	キーウェア北海道株式会社	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	企業等委員
登坂 裕幸	合同会社 ヒロコーポレーション	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	卒業生
天川 晶寛	キーウェア北海道株式会社	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	卒業生
嶋崎 功	札幌市北区鉄西第7町内会	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	近隣住民

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

公表方法:ホームページ

<https://www.o-hara.ac.jp/about/hvoka/>

公表時期:令和元年9月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

①実践的な職業教育における成果を広く周知することにより、入学希望者の適切な学習機会選択に資すること。そのために、学校関係者評価結果も含めて教育活動の状況や課題など学校全体に関する情報を分かりやすく示すこと。

②また、上記①により企業等との連携による教育活動改善を活発にし、社会全体の信頼に繋げていくこと。

③情報の公表を通じて学校の教育の質の確保と向上を図ることを目的とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	①学校の概要 ②目標・方針・特色 ③所在地、連絡先 ④学校の沿革
(2)各学科等の教育	①カリキュラム、時間割、目指す資格 ②検定、資格取得・検定試験合格実績 ③卒業生の進路
(3)教職員	各学科の担当教員紹介
(4)キャリア教育・実践的職業教育	各学科の実習紹介
(5)様々な教育活動・教育環境	①学校行事 ②クラブ活動
(6)学生の生活支援	学習や学校生活に対する不安解消(先輩の声)
(7)学生納付金・修学支援	①学生納付金 ②奨学金、学費減免等の紹介

(8)学校の財務	学園の財務状況公開
(9)学校評価	学校関係者評価結果
(10)国際連携の状況	-
(11)その他	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

提供方法:ホームページ

URL:<http://www.o-hara.ac.jp/>

授業科目等の概要

(工業専門課程情報システム学科)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			一般常識	日常的に利用する漢字能力を身に付けることを目的とする。ビジネスで一般に使用される熟語は勿論のこと四字熟語、慣用句なども学ぶ。	1通	90		△	○		○		○		
○			コンピュータ基礎知識	コンピュータに関する基礎的な知識習得を目的とする。コンピュータ内部の論理演算・動作について基本情報技術者試験の午前試験範囲を学ぶ。	1①	120		○	○		○		○		
○			情報リテラシーと処理技術	コンピュータのWindowsOSの基本操作と設定方法、インターネットの利用した効率の良い情報処理方法について学ぶ。	1①	60				○	○		○		
○			アプリケーションソフト実習	Word, Excelの基本操作を学び、文書作成、表計算の基礎スキルを学ぶ。	1①	60				○	○		○		
	○		コンピュータ基礎知識Ⅰ	コンピュータに関する基礎的な知識習得を目的とする。コンピュータ内部の論理演算・動作について概略を学ぶ。	1①	60		○	△		○		○		
	○		データベース概論	データベースに関する概論的な知識習得を目的とする。データベースシステムの基本概念と役割、データモデルの概念を学ぶ。	1①	30		○	△		○		○		
	○		アルゴリズム基礎	アルゴリズムに関する基礎的な知識習得を目的とする。アルゴリズムや流れ図（フローチャート）の考え方・表現方法を学ぶ。	1①	30		○	△		○		○		
	○		情報処理概論	情報処理に関する概論の知識習得を目的とする。コンピュータ基本設計・オペレーティングシステム・ネットワーク等、基礎知識全般を学ぶ。	1①	90		○	△		○		○		
	○		プログラム言語基礎論	プログラミングに関する基礎的な知識習得を目的とする。プログラム言語の概念や仕様を学ぶ。	1①	30		○	△		○		○		
	○		時事対策	現代社会における主要な時事に関する知識習得を目的とする。朝日キーワードを中心とした時事の解説し学生が周辺知識を調べ、より理解を深める。	1③	30		○	△		○		○		
	○		プレゼンテーション演習	プレゼンテーションの手法を理解することを目的とする。プレゼンテーションの使用場面の事例や効果的な表現方法等を学ぶ。	1③	30		○	△		○		○		

○	プログラム設計	プログラム設計に関する基礎的な知識習得を目的とする。プログラム設計技法について必要な知識を学ぶ。	1 ②	30		○	△		○	○				
○	アセンブラ言語	コンピュータの動作原理の知識習得を目的とする。処理の流れを通じCPUメモリの仕組み及び基本的なアルゴリズムを学ぶ。	1 ②	30		○	△		○	○				
○	ネットワーク基礎知識	通信ネットワークに関する基礎的な知識習得を目的とする。通信ネットワークの基本構成機器とその働きや通信技術を学ぶ。	1 ②	60		○	△		○	○				
○	情報処理システム	情報処理システムに関する基礎的な知識習得を目的とする。コンピュータシステムを利用して業務を処理する仕組みを学ぶ。	1 ②	60		○	△		○	○				
○	プログラミング技法	プログラミングに関する基礎的な知識習得を目的とする。プログラム言語を用いたプログラムの作成方法を学ぶ。	1 ②	60		○	△		○	○				
○	基本情報総合	情報技術やプログラム設計、開発の一般的な知識習得を目的とする。システムの内部仕様に基づいて、プログラムの設計や開発をするために必要な知識を学ぶ。	1 ②	60		△	○		○	○				
○	基本情報総合Ⅱ	情報技術やプログラム設計、開発、運用等の一般的な知識習得を目的とする。プログラムの設計や開発、運用、保守をするために必要な知識を学ぶ。	1 ②	60		△	○		○	○				
○	プログラム実習	プログラミングに関する基礎的な知識習得を目的とする。実習を通じてプログラミングとアルゴリズムで学んだ基本的なスキルを身につける。	1 ②	60		△		○	○	○				
○	ITパスポートストラテジⅠ	職業人が備えておくべき情報技術に関する基礎的な知識習得を目的とする。企業活動や経営、システム戦略の基礎的手法を学ぶ。	1 ②	60		○	△		○	○				
○	ITパスポートテクノロジー	職業人が備えておくべき情報技術に関する知識習得を目的とする。コンピュータの構成、ネットワーク、データベース、セキュリティ等の技術を学ぶ。	1 ②	30		○	△		○	○				
○	ITパスポートマネジメント	職業人が備えておくべき情報技術に関する知識習得を目的とする。システムの開発技術やプロジェクトのマネジメント方法を学ぶ。	1 ②	30		○	△		○	○				
○	ITパスポート総合	職業人が備えておくべき情報技術に関する知識習得を目的とする。企業活動と法務や経営戦略、システム戦略の具体的手法を学ぶ。	1 ②	90		△	○		○	○				
○	ITパスポート総合Ⅱ	職業人が備えておくべき情報技術に関する知識習得を目的とする。情報技術に携わる業務知識や担当業務に関する一般的な知識を学ぶ。	1 ②	90		△	○		○	○				
○	コンピュータ基礎知識Ⅱ	コンピュータに関する基礎的な知識習得を目的とする。コンピュータの記憶機能について中心に学ぶ。	1 ③	60		○	△		○	○				

○	コンピュータ 応用知識	コンピュータに関する基礎的な知識を応用し、組み合わせによる最適なシステムの構築に関する知識を学ぶ。	1 ③	60		○	△		○	○								
○	表計算ソフト 実習	エクセルの基本操作を身に付けることを目的とする。校内のPCを利用し実践的なトレーニングを実施する。	1 通	30		△			○	○								
○	ビジネス行動 論	基本的なビジネスマナーを身に付けることを目的とする。企業人として最低限、身に付けていなければならない立ち振舞いなどを学ぶ。	1 ③	30		○	△		○	○								
○	販売サービス 実習	商品管理や販売接客などを実践出来る様にする事を目的とする。店舗へ実習生として入店し、商品管理や販売接客の実務経験を通じて、販売業に必要な一連の業務知識を学ぶ。	1 ②	120		△			○	○								○
○	金融概論	ライフプランニング、資金計画などの基本的知識習得を目的とする。タックスプランニング、不動産、相続・事業継承などを幅広く学ぶ。	1 ③	90		○	△		○	○								
○	アルゴリズム 応用	アルゴリズムの基礎知識を基として問題解決のための手順を理解し、プログラミングに応用する知識を学ぶ。	1 ②	60		○	○											○
○	基本情報技術 者Ⅰ	情報技術に関する知識（IT用語・離散数学・ストラテジ・マネジメント）全般の知識演習を行う。	1 ①	60		○	○											○
○	基本情報技術 者Ⅱ	情報技術に関するプログラム設計、開発、運用等の全般的な知識演習を行う。	1 ②	90		○	○											○
○	システム設計 開発論	システム設計から開発に至る手順を学び、システム開発のプロセスを学習し、演習によってウォーターフォール型・アジャイル開発の手法を学ぶ。	1 ③	60		○	○											○
○	プログラミング 演習	PHP言語によるWebシステムの課題を個人で行う。完成したシステムを企業と連携を行い評価する。	1 ③	30		△			○	○								○
○	コンピュー ターアーキテ クチャー	コンピュータを構成する装置の仕組み、組み合わせに関する知識を学ぶ。	1 ①	30		○												○
○	プログラム言 語実習Ⅰ	プログラミング言語の基礎を学び、コンピュータシステムへの命令の仕組みを修得する。	1 ①	90		△			○	○								○
○	J A V A 言語 基礎	プログラミング言語Javaの基礎文法、オブジェクト指向の基礎を修得する。	1 ②	90		△			○	○								○
○	W e b デザ イン基礎	HTML+CSSの理解を深めWebにおけるフロントエンドの仕組みを学ぶ	1 ②	60		△			○	○								○

○	業界研究	IT業界におけるビジネスモデルを理解し、習得すべきスキル目標を学ぶ。	1 ②	60	△	○	○	○	○	○	○	○	○
○	Webプログラミング	HTML+CSS+JavaScriptによるフロントエンドプログラミングとサーバーサイドプログラミングの連携を学ぶ	1 ②	60	△	○	○	○	○	○	○	○	○
○	Webプログラミング技法	Webシステム開発におけるフレームワークの技法を習得する。	1 ②	60	△	○	○	○	○	○	○	○	○
○	基本情報技術者試験対策	基本情報技術者試験の午後問題の解法を通して、システム開発に必要なスキルを修得する。	1 ③	60	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	システム開発演習	プログラミング言語、技法の習得をベースとしてWebシステム開発を演習する。	1 ③	60	△	○	○	○	○	○	○	○	○
○	情報ニーズの研究	ITスキルを活用した企業内での問題解決方法の考え方、活用方法について学ぶ。	1 ③	60	△	○	○	○	○	○	○	○	○
○	ビジネス演習	ITによるビジネスモデルの研究を行い、システム導入によるメリット・業務効率化について学ぶ。	1 ③	60	△	○	○	○	○	○	○	○	○
○	オフィスソフト実習	Word, Excel を利用し、基本ドキュメントの作成方法を学ぶ。	1 ③	30	△	○	○	○	○	○	○	○	○
○	マナー接遇応用	企業内で必要とされるビジネスマナーを身に付けることを目的とする。電話対応、接客、接遇などの基本ルールをより詳しく学ぶ。	1 ②	60	○	△	○	○	○	○	○	○	○
○	マナー接遇基礎	企業内で必要とされるビジネスマナーを身に付けることを目的とする。電話対応、接客、接遇などの基本ルールを学ぶ。	1 ②	60	○	△	○	○	○	○	○	○	○
○	総合演習（接遇論マナー実践）	企業内で必要とされるビジネスマナーを身に付けることを目的とする。電話対応、接客、接遇などの基本ルールを実践的なトレーニングを通じて学ぶ。	1 ②	60	△	○	○	○	○	○	○	○	○
○	ワープロ文書処理基礎	PC操作の基本、ワードの基本操作を身に付けることを目的とする。校内のPCを利用しワードの機能を学ぶ。	1 ①	30	△	○	○	○	○	○	○	○	○
○	プレゼンテーション基礎知識	プレゼンテーションの基本を理解することを目的とする。パワーポイントを利用した演習を通じて効果的な表現方法等を学ぶ。	1 ③	60	△	○	○	○	○	○	○	○	○
○	電卓技能	電卓技能の向上を目的とする。企業内でも多く活用されている電卓のスピード、正確性を高める実技練習を行う。	1 通	90	△	○	○	○	○	○	○	○	○

○		総合演習Ⅱ (漢字)	日常的に利用する漢字能力を身に付けることを目的とする。ビジネスで一般に使用される熟語は勿論のこと四字熟語、慣用句なども学ぶ。	2通	90		△	○	○	○								
○		システム設計 演習	ソリューションシステムの開発のためのシステム設計技術を演習を通して学ぶ。	2 ②	120		△	○	○	○								○
	○	応用情報総合	システム開発における基礎知識を基にして、組み合わせを行い応用する技法を学ぶ。	2 ①	180		△	○	○	○								
	○	基本情報総合 Ⅲ	情報技術やプログラム設計、開発、運用等の全般的な知識習得を目的とする。システム開発を行うためのプログラムの設計や開発、運用、保守をするために必要な知識の演習を行う。	2 ①	180		△	○	○	○								
	○	高度情報処理	情報システムにおける一連の流れの習得を目的とする。データベース、ネットワーク、プログラミング等の知識を使い、システム全体の設計から開発、マネジメント等を学ぶ。	2 ①	180		△	○	○	○								
	○	C言語基礎	C言語に関する基礎的な知識習得を目的とする。C言語の基礎的な文法、機能を理解し、プログラムによる問題解決を学ぶ。	2 ①	30		○	△	○	○								
	○	C言語応用	C言語に関する知識習得を目的とする。C言語の文法や機能を十分理解し、プログラミングを学ぶ。	2 ①	30		○	△	○	○								
	○	C言語プログラ ミング実習	C言語を利用したアプリケーションの開発実習を行い、システムの作成とC言語の応用方法を学ぶ。	2 ①	60		△	○	○	○								
	○	ネットワーク プログラミング 演習	ネットワークに関する概論の知識習得を目的とする。プロトコルや交換方式、暗号化等のネットワーク技術を演習を通し学ぶ。	2 ①	30		△	○	○	○								
	○	インターネット 技術	ホームページ作成における、HTML、JavaScriptの仕組みについて理解することを目的とする。HTML、JavaScriptのルール、利用の基礎を学ぶ。	2 ②	60		○	△	○	○								
	○	JAVA言語応用	JavaによるWebフレームワークに関する知識習得を中心として演習によるWebシステムの動作原理の習得を行う。	2 ②	30		○	△	○	○								○
	○	ビジネスマ ナー	企業内で必要とされる基本業務を身に付けることを目的とする。電話対応、接客、接遇などの基本ルールを学ぶ。	2 ②	30		○	△	○	○								
	○	プレゼンテー ション実技	プレゼンテーションの手法を理解することを目的とする。プレゼンテーションの使用場面の事例や効果的な表現方法等を学ぶ。	2 ③	30		△		○	○								
	○	情報処理関連 知識	ITリテラシーに関する最新の情報を自ら調査・考察を行いレポート作成およびプレゼンテーションを実施する。	2 ③	30		△	○	○	○								

○	時事研究	現代社会における主要な時事に関する知識習得を目的とする。学生が課題の時事に対する周辺知識を調べ、自分なりの見解を導くことにより、より理解を深める。	2 ③	60		△	○	○	○					
○	卒業研究	実務で必要とされるプログラミングの知識習得を目的とする。システム事例をもとに機能・操作・性能を考慮したプログラミング技法を学ぶ。	2 ③	120			△	○	○	○	○			○
○	サーバー構築実習	Webアプリケーションサーバー、メール、各種ネットワークサーバーの構築実習を行う。	2 ①	30		○	△	○	○	○				
○	システム運用	システム開発後の運用における課題と障害対応について学ぶ。	2 ①	30		○	△	○	○	○				
○	データベース演習	RDBIに関する設計と運用に関する実習と演習を行う。	2 ①	30		△	○	○	○	○				
○	プログラム設計演習	プログラム設計に関する知識を活用し、システム開発における設計を演習する。	2 ①	60		△	○	○	○	○				
○	卒業制作企画	卒業研究に向けた企画作成を行い、システム開発の目的を学ぶ。	2 ②	60		△		○	○	○				
○	インターネット運用	ネットワークの運用演習、ログ収集・解析の運用実習を行う。	2 ①	30		△		○	○	○				
○	システム開発実習Ⅰ	卒業研究の実装とプログラミングフェースの演習を行う。	2 ②	90		△		○	○	○	○			○
○	システム開発実習Ⅱ	卒業研究の実装とプログラミング・テストフェースの演習を行う。	2 ②	90		△		○	○	○	○			○
○	Javaプログラミング基礎	プログラミング言語Javaの基礎文法を実習を通して習得する。	2 ①	60		△		○	○	○				
○	ビジネスコミュニケーション論	SNSによるビジネス活用方法を学び、現代社会のコミュニケーションによる問題解決方法を修得する。	2 ①	60		△		○	○	○				
○	Javaプログラミング実践Ⅰ	Javaによるシステム開発で課題解決の方法を学び、実践的Java言語の活用方法を修得する。	2 ①	60		△		○	○	○				
○	システム評価	システムの評価方法と評価基準について習得すし、結合テスト、総合テスト、運用テストの重要性について学ぶ。	2 ③	60		△		○	○	○	○			○

○	インターンシップ	現場での長期実習を通して、企業の業務内容を理解することを目的とする。業務全般について実践を通して身に付ける。	2通	60	△	○	○	○	○
○	インターンシップⅡ	2回目の現場での長期実習を通して、企業の業務内容を理解することを目的とする。業務全般について実践を通して身に付ける。	2通	60	△	○	○	○	○
○	インターンシップⅢ	3回目現場での長期実習を通して、企業の業務内容を理解することを目的とする。業務全般について実践を通して身に付ける。	2通	120	△	○	○	○	○
○	企業実習・就職研修	企業における必要な知識と技術を習得することを目的とする。社会に出た時に必要となるマナーのあり方を学ぶ。	2通	120	△	○	○	○	○
○	企業実習・就職研修Ⅱ	企業における必要な知識と技術を習得することを目的とする。社会に出た時に必要となるマナーのあり方をより学ぶ。	2通	120	△	○	○	○	○
○	企業実習・就職研修Ⅲ	企業における必要な知識と技術を習得することを目的とする。社会に出た時に必要となるマナーのあり方の実践を学ぶ。	2通	120	△	○	○	○	○
合計			115科目		2,100単位時間(単位)				

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
<p>(試験)</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う試験によって、これを定める。 ただし、授業科目によってはその他の方法で査定することができる。</p> <p>2. 試験には定期試験、追試験および再試験等がある。 追試験はやむを得ない事故等により定期試験を受けられなかった者に対して行い、 再試験は受験の結果、不合格となった者のためにこれを行う。</p> <p>3. 追試験および再試験は、本校において必要と認めたとときに限り、これを行う。</p> <p>(学業成績)</p> <p>学業成績の判定は優、良、可、不可の4種をもってこれを表し、 優は80点以上、良は60点以上、可は50点以上、不可は50点未満とし、 優、良、可を合格、不可は不合格とする。</p> <p>(卒業)</p> <p>本校に在学し、下記に定める授業時数以上履修し、 かつ、その該当する所定の授業科目について 各学年末における試験に合格して卒業資格を得た者には、卒業証書を授与する。</p> <p>・情報システム学科は1,700時間</p> <p>(履修：選択必須科目)</p> <p>選択必須科目は選択状況によって異なるが、プログラミング演習、JAVA言語応用、システム開発演習の組み合わせいずれか1つと卒業研究は履修する。</p>	1学年の学期区分	3期	
	1学期の授業期間	15週	

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。